

日本の産業構造の変化について

——対アジア直接投資と空洞化問題——

野 北 晴 子*

- 1 はじめに
- 2 日本の海外直接投資
- 3 「産業の空洞化」とその要因
- 4 日本の製造業における比較優位
- 5 むすびにかえて

1. は じ め に

日本の海外直接投資は、1985年のプラザ合意による急激な円高によって急速に増大していった。特に、地理的に日本に近いアジア諸国に対する投資の増加はその後日本の直接投資全体の増加に大きく寄与し、貿易構造・産業構造の変化の要因となっていると考えられる。1997年のアジア通貨危機後の大きさは、日本とアジア諸国の経済的な相互関係の緊密さについて示している。

その一方、国内では98年の外為銀法改正に始まる日本版「金融ビッグ・バン」といわれるような抜本的な金融制度改革が始まり、金融機関のみならず産業界全体に大きな影響を与えている。事実、銀行業界では合併、倒産など存続のための統廃合が生じ、その結果メイン・バンク制の崩壊、資金調達手段の変更などを通じて他の産業においても国内外、あるいは業種を超えた事業の再編や企業統合が活発に行われるようになってきている。このような大きな変化の流れの中では、企業の進出目的はより多様化し、日本企業の投資動向に大きな影響をもたらしていると考えられる。

同時に国内では、生産拠点を海外に移す企業が増加することによって「産業の空洞化」が一層加速され国内の雇用環境に悪影響を及ぼすのではないかという議論が

* 広島経済大学経済学部講師

なされてきた。事実、日本の完全失業率は90年代にはいり急速に上昇し始め、99年には4.7%という統計をとりはじめて以来最も高い数値を記録している。

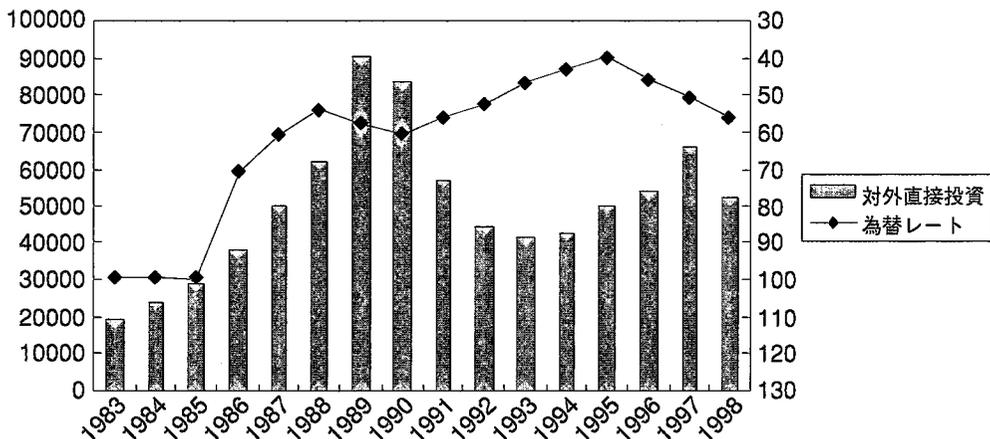
本論の目的は、日本の直接投資、特に対アジア投資の動向について調べ、このような企業の海外進出が活発となる中で日本国内において産業構造がどのように変化しているのか、そして実際に「産業の空洞化」が生じているのか、という点について検証することである。

2. 日本の海外直接投資

図2-1で日本の海外への投資動向をみると1985年から1990年までの間に直接投資増加のピークが2回あることがわかる⁽¹⁾。しかし、その内訳は異なっており、前半のピークでは、急激な円高を背景に全地域に対して投資が増加する傾向がみられるが、後半のピークでは、アジア諸国への投資の増加が日本の直接投資増加の大きな要因となっている。対アジア地域への直接投資額の割合に注目すると、1980年後半では10%台を推移しており、ピークの89年でも約12%程度であった。しかし、その後投資額全体が減少する1990年代初めから対アジアへの投資の割合は逆に上昇し始める。そして、90年代後半、ふたたび直接投資額全体が増加し始める時期には、アジア地域への投資額は20%台に達し、アジア通貨危機前の1995年と1996年では24%まで上昇していた。

一方、日本の直接投資額を産業別にみると、対アジア地域への投資と他の地域への投資でははっきりとした違いがみられる。次の表2-1は、地域別に、製造業と

図2-1 日本の海外直接投資額（億円）と為替レート（1985=100）の推移



(出所:大蔵省「財政金融統計月報

1983—1986については、ドル表示を年平均為替レートで円表示に換算)

非製造業部門への投資の構成比を比較したものである。これより明らかなように、ほとんどの地域において、製造業部門より非製造業部門への投資の割合が非常に大きく、ヨーロッパでは製造業と非製造業の比率はほぼ2：8，世界全体でも3：6程度となっている。それに対しアジア地域では製造業部門への投資の割合は他の全地域の中で最も大きく、90年代後半になると非製造業部門への投資より製造業部門への投資の割合が大きくなっている。とりわけ、ASEAN 地域だけをみると、製造業への投資比率は60%を超えている。

先にみたように、90年代後半は日本の海外投資における対アジア投資のシェアが80年代後半2倍近く上昇した時期である。また、対北米地域の製造業投資の割合が増加しており、日本の全海外投資における製造業部門への投資が増加していることを示している。

このように、1990年代における日本の海外直接投資については、為替レートの変動以外の誘引によって増加した可能性が大きいこと、製造業部門への投資割合が増

表2-1 地域別産業別直接投資の推移（届出ベース）

地域	業種	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
北米	製造業	28.1%	25.1%	31.5%	28.7%	27.0%	26.9%	32.4%	38.2%	38.5%	40.0%
	非製造業	70.9%	75.8%	68.3%	71.3%	72.3%	73.0%	66.5%	61.7%	61.5%	60.0%
アジア	製造業	39.5%	43.5%	49.4%	48.0%	54.5%	53.5%	65.5%	57.1%	60.1%	56.6%
	非製造業	59.3%	55.2%	48.6%	49.3%	43.8%	43.5%	30.0%	36.3%	37.7%	41.7%
ASEAN ^{注)}	製造業	48.0%	56.2%	57.6%	50.1%	53.9%	53.1%	67.6%	60.2%	—	—
	非製造業	51.5%	42.4%	41.9%	49.4%	45.1%	45.3%	29.0%	36.9%	—	—
ヨーロッパ	製造業	21.0%	32.4%	28.7%	29.8%	26.0%	29.7%	23.5%	38.9%	21.8%	20.5%
	非製造業	77.2%	63.7%	68.3%	69.2%	73.9%	70.3%	75.7%	59.4%	76.4%	78.6%
中南米	製造業	3.7%	18.0%	10.9%	9.9%	11.0%	22.2%	8.2%	33.5%	10.5%	5.3%
	非製造業	96.3%	81.9%	89.1%	89.8%	89.0%	77.8%	91.8%	66.5%	89.5%	94.7%
中近東	製造業	4.7%	1.6%	60.9%	23.0%	76.1%	64.3%	7.4%	9.7%	38.1%	4.8%
	非製造業	47.1%	5.2%	10.4%	63.0%	14.8%	4.5%	30.4%	45.5%	39.1%	15.0%
アフリカ	製造業	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	4.6%	2.1%	11.4%	47.8%	42.0%	8.1%
	非製造業	99.2%	100.0%	100.0%	99.2%	95.4%	97.9%	88.6%	52.2%	58.0%	91.9%
大洋州	製造業	24.1%	27.2%	29.8%	29.4%	30.8%	33.7%	36.8%	42.2%	35.8%	30.1%
	非製造業	74.8%	71.4%	69.1%	69.5%	68.5%	65.4%	61.3%	55.7%	63.1%	69.1%
世界	製造業	24.1%	27.2%	29.8%	29.4%	30.8%	33.7%	36.8%	42.2%	35.8%	30.1%
	非製造業	74.8%	71.4%	69.1%	69.5%	68.5%	65.4%	61.3%	55.7%	63.1%	69.1%

（出所：大蔵省ホームページ <http://www.mof.go.jp> の統計資料より作成）

注）タイ，シンガポール，マレーシア，インドネシア，フィリピン，ベトナム，カンボジア，ブルネイ，ラオス

加したこと、そして製造業部門の投資についてはアジア地域へ集中したことがその特徴としてあげられる。

3. 「産業空洞化」とその要因

3-1 「産業空洞化」の定義

最初「産業の空洞化」という現象は、工場の閉鎖によって3000万以上の職が失われた70年代のアメリカ経済を指すものとして使われていた。この「産業の空洞化」を最初に定義したのは Harrison, B. と Bluestone, B. であり、アメリカの産業の空洞化について次のようにのべている。

「高い失業率、国内経済の停滞、および国際市場における競争の失敗がアメリカの産業空洞化である。産業空洞化とは国の基本的、生産的な能力への投資が広範囲でかつ体系的に行われなことを意味する」(Harrison, B. and Bluestone, B., 1982, P6)

例えばアメリカでは、鉄鋼産業がそれ自身の産業への投資を行う代わりに石油部門を買収するなど鉄鋼生産拡大のための新規投資を行わなかったり、国内へ投資せずに海外における同産業の工場への拡張投資を行ったりしているために、その結果として国内の雇用が大幅に削減されていることを指摘している。

一方、日本においても80年代に入ると日本経済における「産業の空洞化」に関する議論がなされてきたが、その定義は、それぞれの議論の中で統一されていないか、あるいははっきりとした定義がなされていない場合も少なくない。⁽²⁾ 慶應義塾大学経済学部蓑谷風彦研究会の定義を採用すれば、日本における「産業の空洞化」とは以

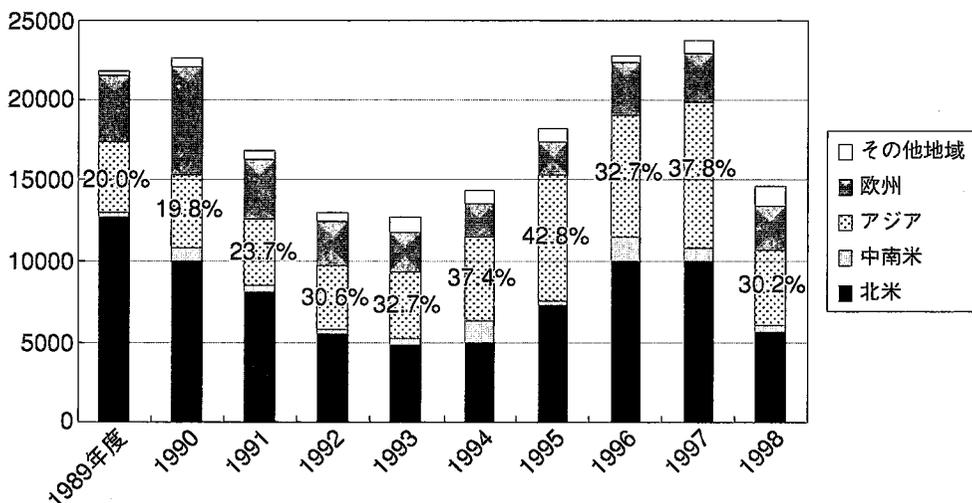


図3-1 日本の製造業における直接投資 (届出ベース, 億円)

下のような状態を指す。すなわち、

「円高、コスト、海外市場誘引等の要因により、国内企業が国際競争力を失い海外へ生産拠点を移転することによって、国内雇用環境に対し悪影響を及ぼすこと」(慶應義塾大学経済学部蓑谷鳳彦研究会, 1996, P3)

ここで「産業の空洞化」とは、製造業部門の空洞化と考える。その理由は、a) 製造業部門と他の産業部門との連関が大きく、そのため製造業部門から非製造業部門にもたらされる波及効果が非常に大きいこと、b) 製造業の就業構成比が全産業の20%台であってもa)の理由によって製造業の動向が他の産業の就業構造に与える影響が大きいこと、c) 製造業は貿易財であるのに対し、非製造業は非貿易財であること⁽³⁾にある。

3-2 空洞化の要因とその指標

表3-1では日本の製造業が生み出す付加価値額の実質 GDP におけるシェアの推移をしている。これから明らかなように、過去30年ほどの間製造業の実質 GDP シェアには大きな変化がほとんどないことがわかる。これを見る限りにおいては、日本の製造業部門は衰退する傾向を示していないということになる。むしろ、長期的な傾向としては、実質 GDP における製造業のシェアは上昇している⁽⁴⁾。

一方、日本の製造業部門における企業の海外進出は増加しているが、果たして国内投資は減少しているのであろうか。表3-2は、日本企業の国内設備投資と対外直接投資、および海外からの対内直接投資の合計額に対するそれぞれの投資額の割合を示している。これをみると国内の設備投資額の割合は10年間、常に全体の8~9割を占めておりその割合の減少傾向はみられない。一方、対外直接投資額は海外から日本への対内直接投資額と比較すると大きい⁽⁵⁾が、国内の設備投資規模と比較するとまだその額は非常に小さい。

また図3-2~3-7では、製造業の各部門について投資の構成とその推移をみている。それぞれの業種によって投資のサイクルが違うため、投資額の変動の推移について直接比較はできないが、国内設備投資額、対外直接投資額、および対内直

表3-1 日本の GDP における製造業の付加価値額シェア

暦年	1970	1980	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
実質 GDP のシェア	25.9%	26.0%	27.7%	28.2%	28.6%	27.9%	26.7%	26.4%	27.4%	27.7%	28.4%	27.1%

(出所：経済企画庁「国民経済計算平成11年度版」ならびに経済企画庁ホームページ <http://www.epa.go.jp>)

表3-2 日本企業による製造業部門への投資と日本への対内直接投資

(単位：億円，%)

(年度) 投資の種類	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
製造業投資合計 額 (a + b + c)	191,843	224,679	244,792	204,441	162,513	145,218	158,136	169,348	181,351	148,602
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
a. 国内の設備 投資額	87.8%	88.9%	92.0%	92.6%	91.0%	88.7%	87.6%	84.7%	85.4%	87.3%
b. 対内直接投資 実績	0.8%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.4%	0.9%	1.8%	1.5%	2.1%
c. 対外直接投資 実績	11.3%	10.1%	6.9%	6.4%	7.9%	9.9%	11.5%	13.5%	13.1%	10.6%

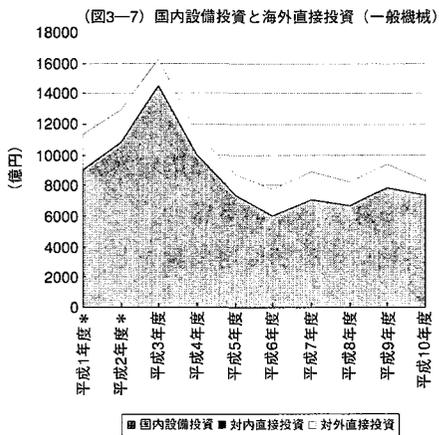
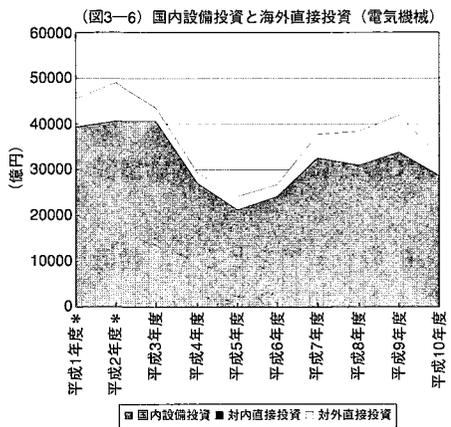
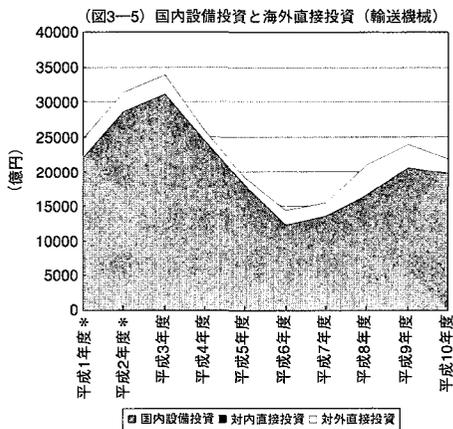
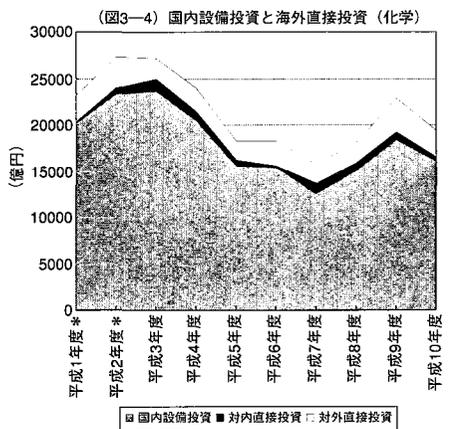
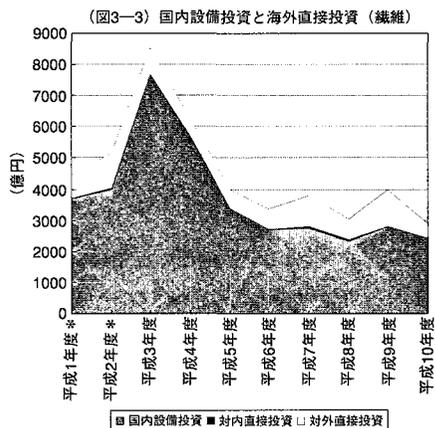
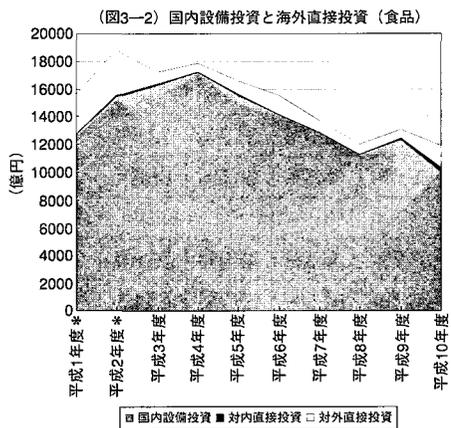
(出所：大蔵省のホームページ「統計資料」(<http://www.mof.go.jp>)より作成)

注) 対内直接投資実績は、平成4年4月1日から原則事後報告・一部届出制に変更されたのに伴い、事後報告および事前届け出をグロスベースで作成されている。また、対外直接投資は平成10年4月1日の外為法改正にともない、従来の届出制から事後報告制へ移行している。

接投資の構成比を産業別に比較し、その構成比の長期的な変化の傾向をみることができる。それによると次のような特徴があげられる。

- ・化学部門については、他の部門と比較して対内直接投資の割合が比較的大きい。
- ・食品部門における国内設備投資の比率は、製造業の平均(90%前後)より高い。
- ・繊維、一般機械などについては、国内設備投資の減少とともに対外直接投資が増加する傾向にある。
- ・電気機械、輸送機械などについては国内設備投資が増加すれば対外直接投資も増加し、国内設備投資が減少すれば対外直接投資も減少する傾向にある。

表3-3には各投資形態による製造業と非製造業の投資比率を比較している。これをみると、国内投資、海外直接投資、対内直接投資のいずれの場合についても製造業より非製造業部門への投資比率が大きい。国内設備投資における製造業部門への投資比率をみると90年代はじめから半ばまで減少しているのに対し、対外直接投資については逆に同期間に増加する傾向を示している。しかし、90年代後半になると国内投資の製造業比率が上昇する傾向をみせ、逆に海外直接投資では減少する傾向を示している。そして90年代末には製造業と非製造業の比率は、国内投資、対外投資ともに、ほぼ3:7となっている。一方、対内直接投資における製造業への投資比率は40%~50%であり、国内設備投資、対外直接投資に比べてかなり大きい。しかし、平成10年では非製造業部門への投資額が急増したことを反映して、製造業



(出所：表3-2に同じ)

表 3-3 製造業部門と非製造業部門への投資比率

日本の国内設備投資										
(年度)	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
製造業	38.9%	40.9%	35.1%	32.9%	31.9%	30.4%	31.5%	31.5%	33.5%	33.0%
非製造業	61.1%	59.1%	64.9%	67.1%	68.1%	69.6%	68.5%	68.5%	66.5%	67.0%
対外直接投資実績										
製造業	24.1%	27.2%	29.8%	29.4%	30.8%	33.7%	36.8%	42.2%	35.8%	30.1%
非製造業	74.8%	71.4%	69.1%	69.5%	68.5%	65.4%	61.3%	55.7%	63.1%	69.1%
対内直接投資実績										
製造業	40.5%	56.4%	43.7%	39.2%	51.2%	47.5%	38.2%	40.4%	39.4%	23.3%
非製造業	59.5%	43.6%	56.3%	60.8%	48.8%	52.5%	61.8%	59.6%	60.6%	76.7%

(出所：大蔵省ホームページ www.mof.go.jp の「統計資料」より作成)

部門への投資比率は20%台まで低下している。

全体として日本企業の国内への新規投資の動向において、減少の傾向はみられず、製造業部門への投資比率も、再び増加傾向にある。また国内投資の動向と対外投資の動向は産業によって全く異なり、対外投資が増加するのに従って国内設備投資が減少する傾向を示す産業は一部に過ぎないことがわかる。一方、海外からの対内直接投資の動向は他の投資の動向と全く異なっているものの、日本経済全体の投資額と比較すればまだ非常にわずかである。

このように製造業全体の実質 GDP シェアと国内の設備投資比率をみる限りにおいては、製造業の空洞化といわれる要因はみられない。しかし、繊維部門のように国内設備投資額が減少する一方で対外直接投資の額が増加する傾向がみられる産業がある。

そこで次のような①～③の空洞化の指標を考え、どの産業部門において空洞化の要因が多く発生しているか調べる。

①ある産業において雇用指数の低下に従って実質 GDP における付加価値額のシェアも減少している場合。

縦軸に産業別雇用指数をとり、横軸に実質 GDP のシェアをとると、経済規模が相対的に縮小する産業において雇用量が減少するなら、時系列では図 3-8 a における実線の矢印のような動きを示すはずである。図 3-8 b では、実際に1980年、1990年、および1995～1998年について産業部門別にプロットし、産業間の相対的な変化をみたものである。ここでは比較のために非製造業部門についても調べている。

図 3-8 a

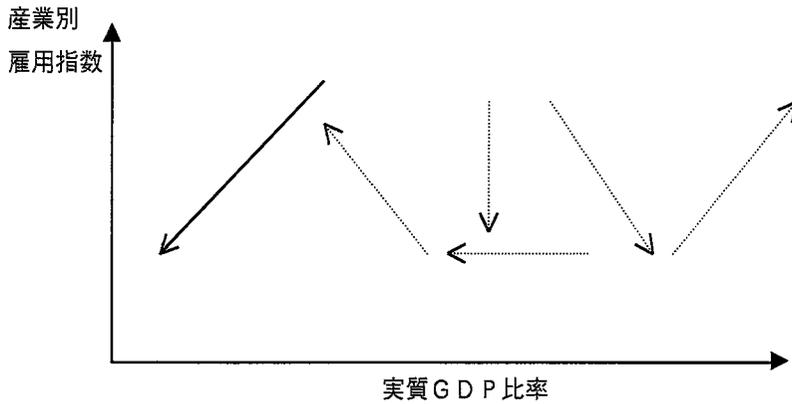


図 3-8 b 実質 GDP 比率と産業別雇用指数

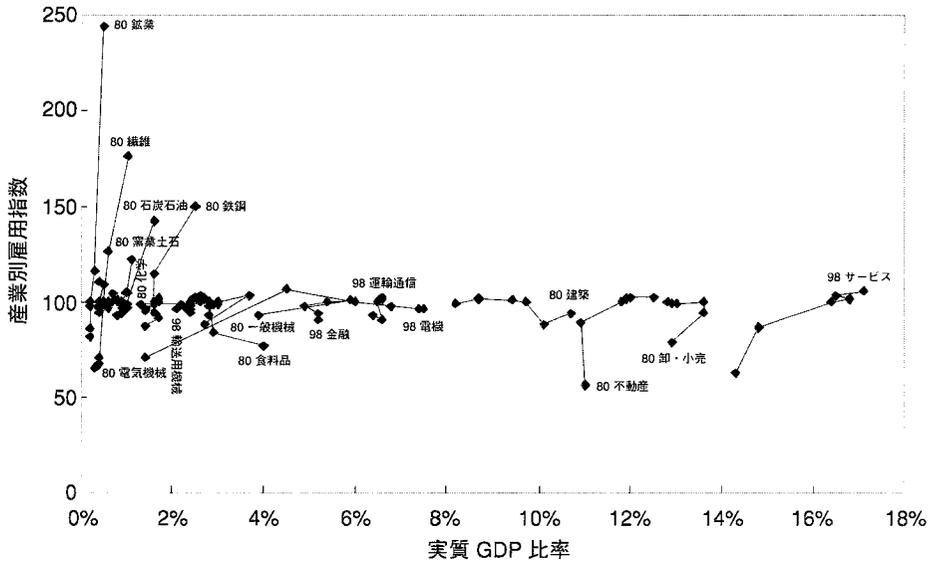


図 3-8 b をみると、図 3-8 a における実線の矢印のように雇用指数の低下に従って実質 GDP の構成比も減少する産業がある一方で、点線の矢印のような全く異なる動きをみせる産業が多いことがわかる。実際に雇用指数の低下に従って実質 GDP のシェアも減少する傾向を示している産業は、繊維、鉄鋼、石炭石油、窯業土石部門などで、また一般機械、輸送用機械部門も90年代だけをみるとこの傾向を示している。逆に雇用指数の上昇に従い GDP のシェアも上昇する傾向を示している部門は、電気機械部門であり、GDP に占める付加価値額の比率が高いサービス、

不動産、金融部門（80年代-90年代はじめまで）などの非製造業部門も、このような傾向を示している。また、化学部門については80年代に雇用指数は変わらないままで GDP シェアが上昇したが、90年代になると雇用指数も GDP シェアもほとんどかわらない状態になっている。建設部門では、雇用指数に大きな変化はないが GDP シェアは減少する傾向を示している。また一方で食料品部門のように GDP シェアは縮小しているにもかかわらず雇用指数は上昇傾向にある産業もみられる。

図3-8bをみると全体として、GDP シェアが大きい産業ほど雇用指数が上昇するか、もしくは相対的に大きな変化がない傾向を示している。逆に GDP シェアが小さい産業ほど雇用指数の低下が著しいことがわかる。また、ある産業が生みだす付加価値額が GDP シェアのみで2%未満の産業はそのシェアが減少する傾向にあり、逆に2%以上の産業ではシェアが増加する傾向が非常に強い。しかも GDP 比率が大きい産業ほど変化する割合が大きく、反対に GDP 比率が小さい産業ほど変化の割合も小さい傾向がみられる。

②ある産業において海外の生産比率の上昇とともにその産業の付加価値額の実質 GDP におけるシェアが減少している場合。

すなわち、横軸に実質 GDP のシェア、縦軸に海外生産比率をとると、時系列でみて図3-9aにおける実線の矢印のような方向をたどれば、その産業において空洞化の要因がみられるということになる。図3-9bでは1989-1998年について実際に各産業別にプロットしたものが示されている。

図3-9bをみると図3-9aにおける実線のような推移を示す産業もあれば、それ以外の動きを示す産業が多いことがわかる。この海外生産比率と実質 GDP の

図3-9a

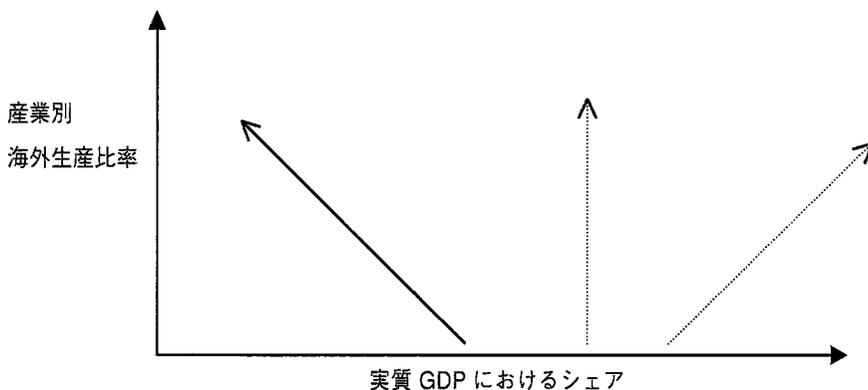
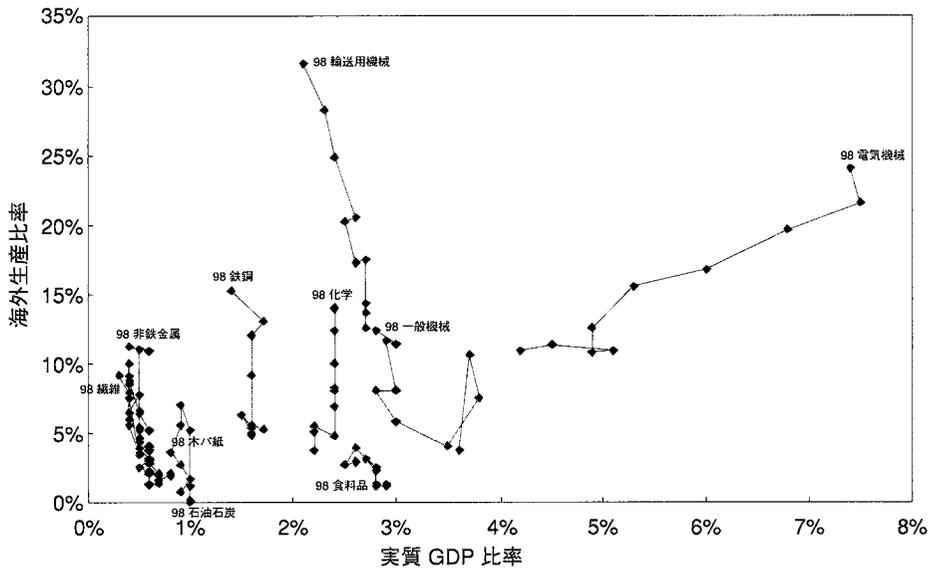


図3-9b 日本の製造業の GDP 比率と海外生産比率



シェアの関係をみていくと、海外生産比率の上昇に従って GDP シェアも減少する傾向を示す産業は、輸送機械、一般機械、繊維、食料品、および90年代後半の鉄鋼部門である。逆に電気機械部門では、海外生産比率の上昇にもかかわらず GDP シェアも上昇する傾向にある。一方、非鉄金属、木材パルプ紙、化学、および90年代前半までの鉄鋼部門では、海外生産比率の上昇にもかかわらず国内で産出される付加価値額の GDP シェアはほとんど変わらない。

図3-9bから明らかなように海外生産比率の変化が最も大きい産業は輸送用機械部門であり、しかも98年の時点で30%を超える高い比率を示している。しかし、そのような海外生産比率の大幅な上昇に対し、GDP シェアの減少幅は非常に小さい。また、全体としてみても GDP シェアが比較的小さい産業ほど海外生産比率を上昇させている傾向がみられるが、一方でそのような産業の国内における GDP シェアは海外生産比率の上昇幅に比べて減少幅が小さい産業が多い。むしろ非鉄金属や化学部門については、海外生産比率を上昇させる一方で、国内の GDP シェアを維持していると考えられる。逆に電気機械部門は、海外生産比率も国内の GDP シェアも増加させていることがわかる。

日本の製造業部門の海外生産比率を他の先進諸国の場合と比較すると、96年時点で一般機械についてはアメリカ約41%、ドイツ約20%、電気機械ではアメリカ約28%、ドイツは約28%、輸送用機械はアメリカ約48%、ドイツ約49%、化学につい

てはアメリカ約48%、ドイツ約76%である。⁽⁶⁾日本の海外生産比率は輸送用機械部門の約25%（98年で約30%）が最高であるので、全体として低い水準にとどまっているといえる。

③日本企業の海外生産比率の上昇とともに、海外から本国に向けての逆輸入比率が上昇している場合。⁽⁷⁾

下の表3-4は日本の製造業（石油石炭、木材紙パルプ、食料品を除く）における現地法人の逆輸入比率（全売上高に占める日本向け輸出額の比率）と日本の総輸入額に占める逆輸入額の割合の推移を示したものである。これによると、逆輸入比率、総輸入額に占める割合ともに90年代後半にかけて急増していることがわかる。

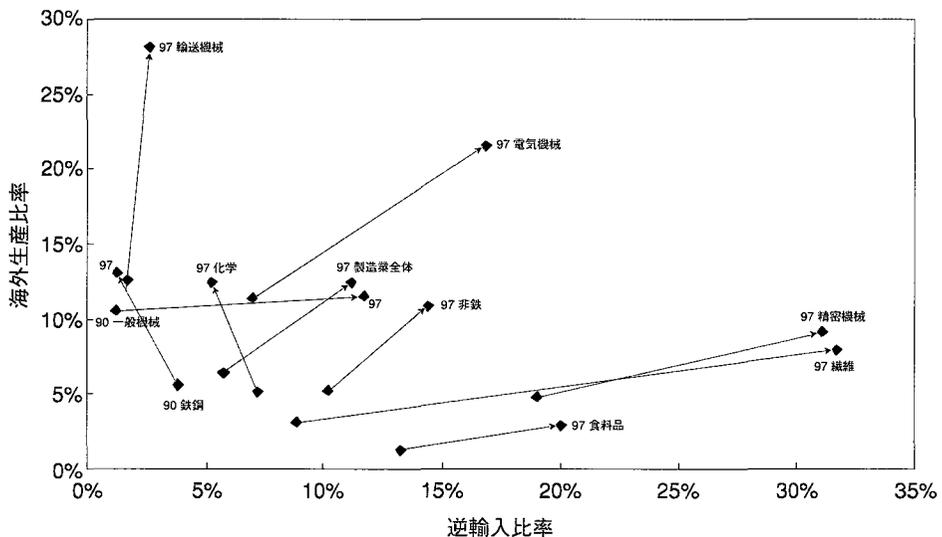
表3-4 逆輸入比率と総輸入額に占める割合

年 度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
逆輸入比率	6.0%	5.2%	6.4%	6.4%	7.5%	8.1%	7.7%	9.0%	10.4%
日本の総輸入額に占める割合	4.6%	4.2%	5.9%	5.8%	8.7%	10.2%	9.1%	11.2%	14.3%

（出所：通商産業省「第28回海外事業活動動向調査1998年調査—1997年実績—」
www.miti.go.jp, (1997)）

注）逆輸入比率 = (日本向け輸出額 / 現地法人全売上高) * 100

図3-10 海外生産比率と逆輸入比率（1990-1997）



しかし、逆輸入比率が総輸入額に占める割合ほど上昇していないのは、現地での総売上額の増加率が日本の輸入増加率を上回っていることを意味している。

一方、図3-10では横軸に逆輸入比率、縦軸に海外生産比率をとり、1990年と1997年について産業別にプロットしたものが描かれている。これによると製造業全体では海外生産比率も逆輸入比率も上昇しており、この指標では製造業において空洞化の要因が生じていることになる。これを産業別にみると相対的に a) 海外生産比率に対して逆輸入比率が著しく上昇している産業、b) 海外生産比率の上昇幅に対して逆輸入比率はあまり上昇していない産業、あるいは c) 海外生産比率、逆輸入比率ともに同程度上昇している産業、に分けることができる。a) に属する産業として繊維、精密機械、食品部門が挙げられ、輸送用機械部門は b) に相当している。また、c) には電気機械、非鉄金属、が当てはまる。一方、それに対して化学や鉄鋼部門では逆輸入比率は減少しているが海外生産比率は上昇しており、一般機械については、海外生産比率はほとんど変わらないのに対して逆輸入比率は10%も上昇している。

日本の企業の海外への進出形態は、大まかに図3-11のようになっていると考えられる。すなわち、海外へ生産を移譲し、国内での生産を止めたもの、海外で生産したものの一部を国内へ逆輸入するもの、そして、海外で生産したものは現地への販売のみならず第三国へ輸出するもの、とわけて考えることができる。

このように上記の①～③のような空洞化の指標に当てはまる産業をみていくと、繊維だけでなく比較的 GDP 比率が高い一般機械、輸送用機械などもあげられる。しかし、輸送用機械部門と一般機械部門については、GDP 比率が減少傾向を示す

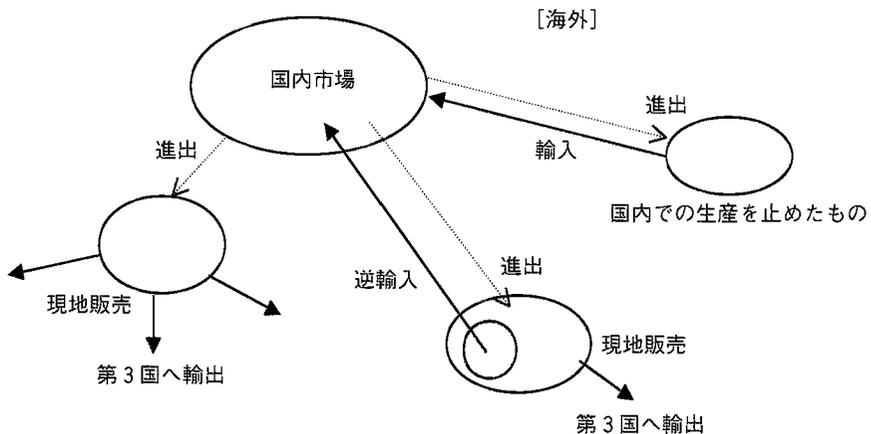


図3-11 産業別の海外進出形態

表3-5 製造業の産業別国内設備投資のシェア

(単位：億円，%)

(年度)	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
全産業投資額	432,752	488,552	641,606	575,414	464,156	423,810	440,156	455,934	462,763	393,057
製造業の比率	38.9%	40.9%	35.1%	32.9%	31.9%	30.4%	31.5%	31.5%	33.5%	33.0%
製 造 業	168,509	199,678	225,297	189,322	147,911	128,738	138,488	143,416	154,946	129,790
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食 料 品	7.6%	7.7%	7.2%	9.1%	10.5%	11.0%	9.3%	7.8%	8.0%	7.7%
織 維	2.2%	2.0%	3.4%	3.0%	2.3%	2.1%	2.0%	1.6%	1.8%	1.8%
化 学	11.9%	11.7%	10.5%	10.8%	10.6%	11.9%	9.1%	10.5%	11.9%	12.4%
鉄 鋼	5.7%	6.8%	7.2%	7.7%	7.2%	6.7%	5.6%	5.2%	4.5%	4.4%
一 般 機 械	5.3%	5.4%	6.4%	5.3%	5.0%	4.7%	5.1%	4.6%	5.1%	5.6%
電 気 機 械	23.4%	20.3%	18.0%	14.3%	14.3%	18.8%	23.6%	21.5%	21.8%	22.0%
輸 送 用 機 械	13.1%	14.3%	13.8%	12.8%	12.1%	9.5%	9.7%	11.5%	13.2%	15.2%
そ の 他 製 造 業	28.6%	29.7%	31.3%	33.6%	34.4%	32.2%	32.7%	34.7%	32.7%	29.8%

(出所：大蔵省ホームページの「統計資料」(<http://www.mof.go.jp>))

90年代でも国内投資総額におけるシェアが減少する傾向にあるとはいえない。表3-5では、製造業部門の国内設備投資総額に占める各産業の構成比を示しているが、特に輸送用機械部門については、90年代後半その割合が急増している。一方、繊維部門については全産業の国内投資総額に占める割合でも、製造業の国内投資総額に占める割合でも減少する傾向にある。

このように、繊維部門を除けば定義から導かれた「空洞化」の指標全てに当てはまる産業はなく、また上記のような指標のいずれかに当てはまる産業でも国内の投資動向をみると、その割合が縮小する傾向を示している産業は一部を除いてほとんどないことがわかる。

4. 日本の製造業における比較優位

第3章でみたように、製造業全体では実質 GDP におけるその付加価値額のシェアは過去約30年間でみても減少傾向はみられず、近年ではむしろ増加傾向にあった。その一方で、製造業全体では海外生産比率の上昇とともに逆輸入比率も上昇するという空洞化の指標に沿った動きをしている。

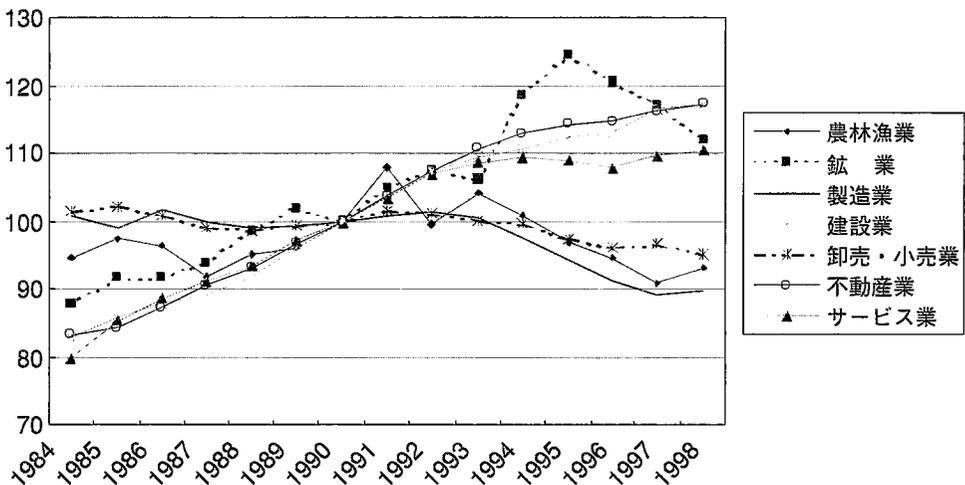
これらの分析結果から日本の製造業は、経済全体における付加価値額のシェアを維持する一方で、その構造を大きく変化させていると考えられる。ここではその背

景を考えるひとつの方法として、産業別デフレーターを取りあげる。すなわち、日本の製造業部門が国内で比較優位を失っているかどうか調べるために製造業のデフレーターが他の産業と比較してどのように変化しているか見る必要がある。次の図4-1では製造業部門と非製造業部門それぞれについて、1990年を100として1984年から1998年までのGDPデフレーターの推移を示している。これによると製造業部門の価格は80年代ほぼ一定水準を保っていたが、1990年代以降下落を続けていることが示される。一方、多くの非製造業部門の価格は80年代、90年代を通じて上昇を続けている。このことは、日本の製造業がサービス産業などの非製造業部門に対する比較優位を失っていない可能性を示している。

また、表4-1で製造業の各部門についてのGDPデフレーター（1980-1998年）をみてみると、電気機械部門や鉄鋼部門、化学部門などにおいて、20%あるいはそれ以上の低下が見られる。特に電気機械部門においては50%近くの著しい低下を示しているが、それは付加価値額の実質GDPシェアが急増したことが背景にあると考えられる。

一方、一般機械、輸送用機械については、逆にデフレーターが上昇する傾向にある。しかし、実質GDP比率が減少する傾向にあることと、先にみたように国内の投資比率は製造業全体の中で低下していないことを考えれば、デフレーターの上昇

図4-1 産業別GDPデフレーター（1990年=100）



（出所：経済企画庁『国民経済計算平成11年度版』より作成）

注）非製造業部門については、実質GDPの構成比でみて10%以上を占める部門についてのみ記載

表4-1 製造業部門の GDP デフレーター (1990=100)

(暦年)	1980	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
製 造 業	93.1	99.3	100.0	100.9	101.4	100.5	97.7	94.2	91.2	89.1	89.9
食 料 品	68	98.8	100.0	101.4	107.8	110.4	111.0	106.1	107.8	110.1	111.3
織 維	89.8	105.5	100.0	104.9	103.7	96.8	92.2	87.3	91.0	91.6	92.7
化 学	141.1	104.4	100.0	98.9	94.0	89.7	88.1	90.1	85.4	83.6	81.0
鉄 鋼	91.5	103.3	100.0	103.5	101.7	92.9	85.6	86.1	83.3	83.1	80.5
非 鉄 金 属	116.9	100.5	100.0	107.3	105.1	120.5	104.8	96.7	96.6	89.0	99.4
金 属 製 品	82.8	92.3	100.0	106.1	107.3	101.1	94.1	90.1	90.7	91.5	93.2
一 般 機 械	94.3	95.6	100.0	102.2	105	106.5	105.1	103.4	105.2	105.7	107.2
電 気 機 械	192.8	104.6	100.0	91.1	86.2	81.3	75.4	68.2	60.9	55.2	53.2
輸 送 用 機 械	99.3	99	100.0	99.7	103.3	102.2	103.3	100.6	106.3	110.4	116.7

(出所：経済企画庁『国民経済計算平成11年度版』)

だけから比較優位が失われていると判断することはできない。

また、実質 GDP 比率が80~90年代を通じて1%以下である繊維部門ではデフレーター⁽⁸⁾の低下がみられるが、製造業部門全体におけるデフレーター⁽⁸⁾の低下の大きさと比較するとその程度が小さいことがわかる。

5. むすびにかえて

製造業部門の海外直接投資の動向は、為替の急激な変動やアジア通貨危機の影響といった対外経済要因、および国内外の制度改革などによって大きく左右されていると考えられる。その一方で、企業の進出目的は単に為替レートの変動リスク回避や生産コストの削減のためだけでなく、世界的な貿易自由化の流れと情報通信機能の急速な発展の中で、重工業部門を中心とした生産拠点の集約、世界的な物流の変化への対応、政治的・経済的に安定した途上国の市場拡大の期待など、より多様化しつつあるといえる。

また、国内では日本経済の国際化を目的としてさまざまな規制緩和が実施され、そのことが企業の投資行動に影響をもたらし、その結果として産業構造全体が変化しつつあると考えられる。このような状況にもかかわらず、製造業の実質 GDP のシェアは一定水準を維持しており、85年以降、海外への直接投資が再び増加する90年代後半においては、むしろそのシェアは上昇傾向を示している。

今回の分析結果では、製造業部門の国内投資が減少し、日本の産業が衰退するという意味での「空洞化」の要因はみられないということになる。製造業全体で生み

出す付加価値額の GDP シェアは維持されているものの、産業別に見た場合、その構成比に変化があらわれている。そのような製造業の構造変化の中で、いわゆる「空洞化」の要因が発生している産業があるかどうか、さまざまな指標に照らし合わせたとき、すべての指標にあてはまる部門はほとんどみられなかった。このことは宮川（1999）でも指摘されるように、「産業の空洞化」という定義そのものがさまざまな要因を同時に含んでいることにその原因があると考えられる。その意味では、日本の製造業部門においては構造的な変化が生じているが、そのことによって日本経済全体における製造業部門の縮小は生じておらず、またその比較優位は失われているとはいえないという結論にとどめておくべきと思われる。

現在、日本経済は深刻な失業問題に直面しているが、それはこのような経済構造の変化の結果として生じた摩擦的失業であると考えられるべきではないだろうか。1998年の金融制度の抜本的な改革を中心としたさまざまな国際化政策が推し進められているが、政策当局はまさにそのことによって生じる国内の産業構造変化の過程における調整を同時に求められている。

[追記] 本論文は、平成12年5月に行われた日本経済政策学会第57回大会（沖縄国際大学）で報告した原稿をもとに加筆・修正を行ったものである。報告論文執筆に際しては溝口敏行教授（広島経済大学）と大矢野栄次教授（久留米大学）から貴重なコメントをいただいた。また、学会報告では座長の小西唯雄教授（大阪学院大学）、討論者の馬場勇一氏（パシフィック・コンサルタンツ）および、フロアから質問をいただいた浜田文雅教授（慶應義塾大学）、中澤栄一氏（慶應義塾大学）、そして益村助教教授（東北学院大学）からは重要なお指摘と励ましをいただいた。この場にて感謝を記す。

注

- (1) 平成10年4月1日の外為法改正にともない、対外直接投資は従来の届出制から事後報告制へ移行している。また対外直接投資統計には、現在大蔵省が発表する対外直接投資実績と国際収支統計がある。ここでは大蔵省の対外直接投資実績を示している。これは投資を行う際に提出された届出等をもとにグロス・ベースで集計されたものである。これに対し、国際収支統計は実際に行われた直接投資に係る居住者、非居住者間の受払等をネットベースで集計した統計である。従って、両者の間には次のような理由で計数は一致しない。①届出と支払いの間のタイム・ラグや届出後に実効されなかった場合、前者の統計では計上されるが、後者は計上されない。②対外直接投資実績では原則として1億円相当額以下は計上されず、国際収支統計では原則として1件あたり500万円以下の取引は計上されない。③支店等に送金する場合、対外直接投資では設置、拡張の場合の

- み計上され、国際収支統計ではそれに加えて創業資金、追加運転資金、清算代金まで計上される。⑤外国法人からの配当を現地に保留させている場合、実際に送金がともなわなければ対外直接投資では投資として表面化しない限り計上されないが、国際収支統計では再投資収益として計上される。⑤対外直接投資実績では昭和55年12月1日以降、外国にある不動産の取得については計上されないのに対し、国際収支統計では計上される。
- (2) 中村吉明, 渋谷 稔「空洞化現象とは何か」『通商産業研究所研究シリーズ』23 (1994) では、1982年から94年までの「空洞化」の議論について詳しく述べられている。
 - (3) 非貿易財の中には、輸送費、関税、法的輸入規制等によってその領域に含まれる財があり、日本では農産物がこれにあてはまる。また、情報通信技術の進展は、本来非貿易財であるサービス産業における多くが、今後貿易財となることを可能にしていくと考えられる。しかし1990年代までを議論する場合においては、製造業部門以外の産業については、非貿易財として議論することに問題はないと考えられる。
 - (4) 日本経済政策学会の報告において討論者である馬場勇一氏（パシフィック・コンサルタンツ）が指摘したように、時系列でみる場合には名目でみるのが一般的である。しかし、第4章で示されるように、産業別 GDP デフレーターをみると、非製造業が80年代、90年代を通じて上昇しているのに対し、製造業では80年代においてほとんど変化がなく、また90年代以降その価格は低下している。その結果、製造業の付加価値額が過大評価されたり過小評価されたりすることになる。実際、名目 GDP でみた場合には、製造業の付加価値額のシェアは1970年の35%から1998年の24%と常に減少傾向を示している。このため「空洞化」問題を考えるためには、実質 GDP が適当と考えられる。
 - (5) 対内直接投資実績は、平成4年4月1日から原則事後報告・一部届出制に変更されたのに伴い、事後報告および事前届け出をグロスベースで作成されている。
 - (6) 対日投資会議専門部会報告「一対日投資促進のための7つの提言一」1999年4月 (<http://www.epa.go.jp/>)
 - (7) ここでは、日本企業が国内で生産する代わりに海外で生産を行なってその一部を日本へ輸出するといういわゆる逆輸入が増加するケースを空洞化の指標としたが、日本企業が生産そのものを止め、海外の日系企業以外からの輸入で国内の需要を賄うケースも考えられる。しかしその場合には逆輸入比率、海外生産費率そのものはゼロに近くなる。またここでは、 $\text{海外生産比率} = (\text{現地法人売上高} / \text{国内法人売上高}) \times 100$ 、である。
 - (8) 小宮 (1999) では、日本が強い比較優位をもつ産業の特徴は①加工・組立型、②製品差別化、③量産方式、④品質管理、⑤技術進歩、⑥特許技術性の低さ、⑦複合技術、であり、さらに日本の繊維、鉄鋼、造船においては⑧生産工程における「段取り」、の良さ、⑨納期が短く、確実という特徴をもっていて、今も比較優位を失っていないと指摘する。

参 考 文 献

- [1] Harrison, B. Bluestone, B. "The Deindustrialization of America", Basic Books (1982)
- [2] JETRO, 『世界と日本の直接投資 各年』
- [3] JETRO, 『世界と日本の貿易 各年』
- [4] JETRO, 『ジェトロ貿易白書 各年』
- [5] JETRO, 『ジェトロ白書 投資編 各年』

- [6] 慶應義塾大学経済学部蓑谷風彦研究会編『産業の空洞化—日本のマクロ経済1996年度版—』多賀出版 (1996)
- [7] 小宮隆太郎『現代日本経済-マクロ的展開と国際経済関係』東京大学出版会 (1988)
- [8] 小宮隆太郎『日本の産業・貿易の経済分析』東洋経済新報社 (1999)
- [9] 黒坂佳央, 浜田宏一『マクロ経済学と日本経済』日本評論社 (1984)
- [10] 宮川 努「産業構造の変化・産業空洞化と日本経済」, 小宮隆太郎, 奥野正寛 編『日本経済21世紀への課題』第15章, 東洋経済新報社 (1988)
- [11] 溝口敏行『我が国統計調査の現代的課題』岩波書店 (1992)
- [12] 中村吉明, 渋谷 稔「空洞化現象とは何か」『通商産業研究所研究シリーズ』23 (1994)
- [13] 大蔵省「財政金融統計月報 対内外民間投資特集 572」(1999.12)
- [14] 大蔵省「財政金融統計月報 国内経済特集 573」(2000.1)
- [15] 総務庁統計局「労働力調査年報 各年」
- [16] 通商産業省「1997年版我が国産業の現状」<http://www.miti.go.jp> (1997)
- [17] 通商産業省「第27回海外事業活動動向調査—1997年調査」<http://www.miti.go.jp> (1998)
- [18] 通商産業省「第28回海外事業活動動向調査1998年調査」<http://www.miti.go.jp> (1999)